

備忘録ないしは切り抜き帳(その224)

[2023年1月30日(月)]

○今朝の朝日新聞社説『NHK新会長 将来像自ら語るべきだ』を以下に転載させて頂く。「NHKの新会長に元日銀理事の稲葉延雄氏が就任した。6人連続で外部からの登用となる。テレビ離れが進むなか、NHKの業務の範囲や受信料制度が見直しの時期を迎えている。会長自らが先頭に立って公共放送の将来像を語り、社会に議論を提起することを求めたい。3年の任期を終えて退任した前田晃伸・前会長はスリム化に大きくかじを切った。受信料を1割値下げし、衛星やラジオのチャンネルも削減。事業規模は8割に縮小する。NHK予算は拡大の一途をたどり、多額の繰越金を抱え込んできた。長年の懸案に手を付けたことは評価に値するだろう。だが、負の影響も見え隠れする。評判の悪かった訪問営業を廃止したが、結果として受信料収入は想定以上に減少。縦割りや年功序列を改めるための制度改革で、専門性にたけた番組制作者が育ちにくくなっていると不安の声も上がる。稲葉氏は、一連の改革を検証して必要な手当てを」と表明した。NHKの屋台骨である番組制作機能が損なわれていないか。



就任会見に臨む NHK の稲葉延雄新会長
=2023年1月25日、東京都渋谷区のNHK
放送センター

特に厳しく点検をしてもらいたい。番組や報道のネットでの展開をどこまで拡大するのか。ネットだけで番組を見る人からも、新たに受信料を集めるべきか。こうしたNHKの根幹に関わる議論も、総務省の有識者会合で始まっている。ネット業務を拡大してNHKはなにをしたいのか。視聴者にどんな利益があり、一方で民業にどんな影響が及ぶのか。NHKはこれまで、こうした疑問にじゅうぶんに答えていない。稲葉氏も就任会見で「(NHKが)何をやりたいのか先に述べると、かえって議論を混乱させる」と述べた。自らのビジョンを明快に語らぬまま第三者に議論を委ねるかのような姿勢は、受信料を払う視聴者に対して責任を果たしていると言えないのではないか。政府は、番組を批判した会合の議事録隠しを主導した経営委員会の森下俊三委員長を続投させた。その経営委がどんな経緯で稲葉氏を会長に選んだのかもよくわかっていない。近年は東京五輪関連の番組などで、政治との関係に改めて疑念を抱く事態も相次ぐ。政権への向き合い方を問われた稲葉氏は、番組は何人からも干渉されないと定めた放送法を引き「そのように行動すべきだと本当に思っている」と強調した。その理想を掲げながら、実際の行動が伴ってこなかったのがNHKの歴史でもある。政治からの独立という公共放送の生命線を守れているか。それを判断するのは視聴者であることも肝に銘じるべきだ。」

○今朝の東京新聞筆洗『ドイツの作家エンデ 「モモ」のなぞなぞ(仮題)』を転載させて頂く。「ドイツの作家エンデの『モモ』にこんななぞなぞがある。三人のきょうだいが、一つの家に住んでいる。「まるですがたがちがうのに、三人を見分けようとすると、それぞれたがいにうりふたつ」これだけでは分かるまい。▼こう続く。「一番うえはいまいない、これからやっとならわれる」、「二ばんめもいないが、こっちはもう出かけたあと」、「三ばんめのちびさんだけがここにいる。それというのも、三ばんめがここにはいないと、あとの二人はなくなってしまふから」▼答えは一番うえが「未来」、二ばんめは「過去」、三ばんめは「現在」である。一つの時計を見てうろたえ「三ばんめのちびさん」を心配する。時計とは「世界終末時計」▼米誌「プレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスト」の発表によると、人類滅亡を午前零時に見立てた「終末時計」の残り時間は「90秒」となった。▼過去1年の世界情勢などを踏まえ、あくまでたとえとして示しているが、昨年から10秒も針は進み、1947年の創設以来、最も「終末」に近づいた。ロシアによるウクライナ侵攻や核使用の懸念、気候変動。針を進める理由が世界から消えない。▼「三ばんめがいなくて、あとの二人は、なくなってしまふ」…。現在が消えれば過去も未来もやって来ない。当たり前なぞなぞの答えが人類への警句のように聞こえる。」

[2023年2月1日(水)]

○今朝の東京新聞筆洗『駐留米軍基地が近い地域では優れたロックミュージシャンが育つ…』を以下に転載させて頂く。「駐留米軍基地が近い地域では優れたロックミュージシャンが育つという伝説があった。1960、70年代の話である。思い浮かぶのは「ゴールデン・カップス」などを生んだ横浜や「紫」の沖縄か。▼理由は米軍の軍人や家族向けのラジオを聞くためだという。ラジオから流れてくる最新の音楽や往年のブルースに幼いころから触れる。やがて自分もギターを持つようになる。無論、基地があつてよかったという話ではな

い。▼米軍板付基地。福岡県にかつてあった基地は1972年に撤収し、日本に返還されている。少年は板付基地のラジオで音楽を学んだ。ある日、聞いたこともない音を耳にする。バンドの名は「ビーロル」。衝撃を受け、エレキギターを入手し、やがて世に出る。シーナ&ロケッツのギタリスト鮎川誠さんが亡くなった。74歳。▼長身にメガネ。細身の風貌とは裏腹に太く、ブルースに裏打ちされた攻撃的なフレーズ。様子のよさの際だったプレーだった。▼東京進出は、2015年に亡くなった妻シーナさんの父親の後押しだった。「あんたがギターのうまいことは知っとるばい。ばってん福岡おってちやほやされたちやあ、わしの娘が幸せになるか」(『証言! 日本のロック』)。ロックというより、どこか浪花節なエピソードに時代を思う。▼さて「ビーロル」とは。もちろん、英リバプール出身のあの四人組である。」
 ④ ビートルではなくビーロウと言うところが如何にも米軍放送(Far East Network)であり、確かに音楽も話題も天気予報さえも刺激的であった。横田基地からの放送もヨコタではなくヨコラと聞こえた。ところで、上の筆洗の記述を一か所だけ、筆者の責任で勝手に変えさせていただいた。原文では“でも”となっていたが、これでは博多弁の雰囲気伝わってこないのではないかと思ったからである。



佐藤正明氏の風刺漫画『日本から武器供与』(今朝の東京新聞から)

[2023年2月2日(木)]

○今朝の東京新聞『ドバドバドバ…重低音響かせ 陸自オスプレイが立川駐屯地で初訓練 市民ら「騒音も墜落もゴメンだ』』を以下に転載させて頂く。「陸上自衛隊輸送機V22オスプレイの飛行訓練が1日、陸自立川駐屯地(東京都立川市)で始まった。離島を除く都内の住宅密集地で自衛隊のオスプレイが訓練するのは初めて。今後、陸自木更津駐屯地(千葉県木更津市)に暫定配備中のV22が月に数回飛来し離着陸などの訓練をする。米軍が運用するオスプレイでは騒音被害や落下物など安全に関わる問題が相次いでおり、市民らは中止を求め訓練に抗議した。



立川駐屯地に訓練で飛来した陸上自衛隊の V22 オスプレイ=1日、東京都立川市で

◆**今後はホバリング訓練も** この日、V22一機が立川駐屯地に飛来し、離着陸の訓練を繰り返した。防衛省北関東防衛局によると、首都圏での大規模災害時の緊急輸送に備えるのが目的。事前に決めたルートを通常飛行する「航法訓練」などを計画。空中で機体の状態を保つホバリング訓練も実施する。訓練は午前8時～午後8時で、日曜祝日は原則実施しない。防衛局は、飛行ルートの一例として「木更津から東京湾を横浜方向に向かい、鶴見川から多摩川沿いに北西方向に飛行し立川へ到着する」と説明。「レーザー光線の照射などを防ぐため」として、初日以外の訓練日程は明らかにしていない。木更津に暫定配備されているV22は11機。佐賀県の佐賀空港に正式配備予定だったが、地元の反対で木更津に暫定配備されている。全17機を配備予定で暫定期間は2020年7月から5年以内としている。自衛隊のオスプレイは昨年11月に神津島(東京都神津島村)の防災訓練に参加。防衛局によると、都内で継続的な訓練は初めて。◆**具体的な内容と訓練理由の説明を** 「今も自衛隊などのヘリコプターの騒音で悩まされているのに被害はさらに大きくなる」人口密集地でもある東京都立川市の上空に、自衛隊のオスプレイがごう音を響かせながら姿を現した。立川駐屯地前で開かれた抗議集会では、参加者は「騒音も墜落もゴメンだ」と訴えた。1日午前11時ごろ、「ドバドバドバ」という重低音をとどろかせ、立川駐屯地の北側上空にオスプレイが飛来した。回転翼が発する音はヘリコプターより少し大きい程度だが音質は異なる。風切り音ではなく、太鼓をたたくようなズッシリとした音が体に響く。集会に参加した福島京子さんは「今後、どんな訓練をするのか不安。具体的な内容と、訓練をしなければならない理由を住民にきちんと説明してほしい」と訴えた。



オスプレイの訓練に抗議する市民ら=1日、東京都立川市で

◆**低周波音で「窓ガラスや家具まで震え出す」** 北関東防衛局によると、この日の訓練では騒音問題の元凶でもあるホバリングは実施しなかつ

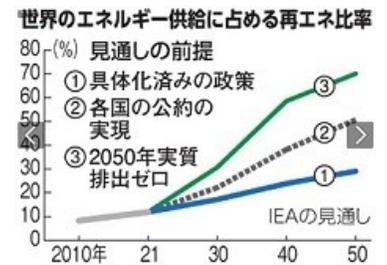
だが、今後は計画している。オスプレイは、高速で移動できる「固定翼モード」とヘリコプターのように垂直に離着陸できる「垂直離着陸モード」、両モードの中間の「転換モード」の3種類の飛行ができる。ホバリング時に使う垂直離着陸モードは、従来のヘリコプターより騒音が大きいとされる。立川駐屯地から約4km西の米軍横田基地(福生市など)には2018年10月以降、米軍輸送機CV22オスプレイが順次配備され、現在は6機が所属している。横田基地の騒音被害の損害賠償などを求める、第3次新横田基地公害訴訟原告団の奥村博団長(72)は「オスプレイの低周波音で窓ガラスや家具まで震え出す。ホバリング訓練になると、そんな耐えがたい騒音が続くことになる」と話した。さらに、安全性も問題視されている。自衛隊機のV22とほぼ同型のCV22は事故の報告も絶えない。2020年には横田基地所属のCV22から部品が落下したとみられる事故が発生。昨年8月には世界で事故の多発を受け、米軍のCV22と木更津駐屯地に暫定配備中のV22の全機が飛行を停止、翌月に再開された。」

[2023年2月6日(月)]

○今朝の朝日新聞社説『エネルギー激動の時代 持続可能な社会へ変革急げ』を以下に転載させて頂く。「世界のエネルギー環境が半世紀ぶりの激動期を迎えている。ロシアのウクライナ侵略で天然ガスなど化石燃料の価格高騰と供給不安が広がり、1970年代のオイルショック以来の「エネルギー危機」とも称される。一方で地球温暖化による「気候危機」への対応も待ったなしの課題だ。この二つの危機を同時に乗り越え、持続的な社会システムへと向かえるのか。それが問われる局面だ。主要国は次々と動き出している。化石燃料からの脱却が遅れてきた日本も、歩みを速めなければならない。 ■50年ぶりの衝撃 「忘れられていたエネルギー安全保障が非常に重要な課題として戻ってきた」著書「石油の世紀」で知られるダニエル・ヤーギン氏は昨秋の国際会議でこう指摘した。無謀な侵略戦争に対し、日米欧はロシアからの石炭・石油の輸入を段階的に止め、ロシアは経済制裁に対抗して欧州へのガス供給を絞る。資源が露骨な武器に使われる現実を世界は久々に目の当たりにした。50年前の石油危機を思い起こせば、戦争と禁輸、世界経済の混乱など共通点も多い。当時、石油消費国は国際エネルギー機関(IEA)を結成し、石油備蓄での協調を図った。一方、今回の危機は石油以外にも及び、消費国間の資源争奪戦の様相も見える。欧州は石炭の再活用やロシアに代わる燃料の調達先確保に走り、間隙をぬって中国やインドがロシア産を買い入れている。新しい国際秩序の姿はまだ見えない。ただ明らかなのは、新秩序は脱炭素化を伴わなければならないことだ。IEAのビロル事務局長はこう展望する。「エネルギー市場と政策は変わった。よりクリーンで安価、安全なエネルギーシステムに向かう歴史的な転換点になる」 ■加速する再エネ拡大 石炭回帰のような急場しのぎはあっても、欧州を含めた世界の脱炭素化への流れは、昨年以降もむしろ強まっている。主役はやはり再生可能エネルギーだ。脱炭素と自給向上の両方に役立つ。経済性も増している。IEAが昨年末に出した世界の発電能力の予測では、今後5年間の伸びの9割以上を再エネが占める。導入量は、前年の予測より3割多く、勢いは年を追って加速している。米欧や中国では長期戦略の見直しも相次ぐ。再エネや蓄電池、水素利用、電動車などの拡大で野心的な計画を掲げ、技術開発やインフラ投資を官民で進める方向だ。二つの危機は社会の構造を変え、持続的な経済成長につながり好機にもなりうる。それを現実のものにしようとする新たな競争の時代が始まっている。日本はどう臨むのか。まず基本にすべきは、新技術の普及をはじめ内外で変化する情勢に機敏に応じ、有用な成果を積極的に取り込む姿勢だろう。この点で日本には反省がある。2000年代に再エネの革新が世界で広がる中で、国内の本格的な取り組みは2011年の福島第一原発事故の後まで遅れた。政府も産業界も、慣れ親しんだ化石燃料や原子力に重きを置くあまり、抜本的な変革に背を向けてきたのではないか。その轍を踏むことは許されない。 ■未来に向かう挑戦を 昨年末、政府は「GX(脱炭素化)実現に向けた基本方針」と今後10年間の工程表をまとめた。官民で150兆円を投資する想定だ。脱炭素化に本腰を入れること自体は当然だが、手放しでは評価できない。新方針は再エネと原発の「最大限活用」をうたう。ただ原発は課題が多く、主役にはなれない。他方、再エネと省エネは今の技術でも拡大の余地が大きい。これらを主軸に据え、普及に向けた課題の克服に力を注がなければならない。技術革新のさらなる追求も欠かせないが、官民の役割分担は明確にすべきだ。研究開発やインフラ整備では政策支援が大切であっても、担い手はあくまで企業や研究機関である。市場競争の動向を点検しつつ、支援の方法を修正する柔軟な構えが望ましい。かつて先端技術を誇った太陽光発電



再生可能エネルギーで先を行く欧州は風力の開発にも力を入れている=2017年1月、デンマークのアンホルト洋上風力発電所



や蓄電池での失速も省みるべきだろう。国際協調の推進も日本の役割だ。脱炭素技術の多くは実用化の際に国境を超えた協力が必要になる。「地球益」の観点で政府は動いてほしい。50年前の危機後、日本は省エネや液化天然ガスの普及を先導した。人の営みに不可欠なエネルギーを未来へ橋渡しする挑戦に、再び踏み出す時である。」
☎ 一週間ほど前に産経新聞に「日本は供給が不安定な再生可能エネルギーにのめり込み原子力発電の再稼働は進んでいない」とコメントした知識人がいたが、事態はむしろ逆であって、わが国は直ちに現在の原子力政策に見切りをつけ、再生可能エネルギーの技術開発と製品の安定化に舵を切る時ではないのか。そうでないとわが国は、数10年後にまたもや世界から大きく立ち遅れることになるのではと恐れる。

[2023年2月8日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『トルコ大地震 国境越えた支援を急げ』を以下に転載させて頂く。「巨大なビルが土煙を立てて崩れ落ちる。素手でがれきを掘る人、救い出される子ども。現地から伝えられる映像に言葉を失う。相次ぐ余震に十分注意しながら救援活動を急ぎ、一人でも多くの命を救ってほしい。現地時間の6日未明、トルコ南東部のシリア国境付近を震源とするマグニチュード7.8の地震があった。さらに約9時間後にも大きな地震があり多くの建物が倒壊した。トルコ、シリア両国合わせてすでに数千人の死者が確認された。がれきの下には、なお大勢が取り残されている模様で、犠牲者は増える恐れがある。複数のプレートが衝突するトルコ付近は地震が多い地域だ。それでも今回の地震の規模と被害の大きさは、約17000人の死者を出した1999年8月の大地震以来となる見通しだ。地震災害の経験と知識があるとはいえ一国だけで対応できる状況ではない。すでに日本を含めて、多くの政府や国際NGOが支援を表明した。分断が叫ばれる世界だが、支援の輪が広がる姿に希望を託したい。一般に生存率は、72時間を過ぎると急激に低下するとされる。しかも内陸部の現地は最低気温が零下の冬場だ。悪条件を考えれば、救援活動の迅速さがいっそう重要となろう。トルコと日本は関係が深い。東日本大震災ではトルコ政府の派遣した救援チームが各国で最長となる約3週間、活動を続けた。一方日本は、トルコの研究機関などに対し、地震の観測や分析、防災教育など様々な分野で協力してきた。今回の地震発生を受けて、日本はただちに国際緊急援助隊を70人あまり派遣した。まずは緊急支援に注力するとともに、積み重ねた知見を生かし、中長期的な被災者の生活支援にも目配りしたい。被害がシリアに広がっていることを忘れてはならない。10年以上続く内戦で、国民2200万人の半分以上が国内外で難民生活を送る。国連によると、地震に見舞われた地域では410万人が援助対象となっていた。もとより医療、インフラが脆弱で、さらに人道危機が深まることが懸念される。現地は、アサド政権の支配地域と武力闘争を続ける反政府組織が実効支配する拠点にまたがっている。また国境付近ではトルコとロシアが共同パトロールするなど緊張が続く。シリアをめぐるのは、米ロや地域大国の利害が複雑に入り組み、国際的な対立の舞台となっている。そうした事情が支援の妨げとなってはならない。国連や関係諸国には人道優先で協調するよう求めたい。」
☎ マスコミは「生存率は72時間を過ぎると急激に低下する」との記述を誤解しているのではなかろうか。72時間後に生存者が救出されるのは奇跡に近いことであって、72時間以内に救出すればよいと勘違いされているなら大変困ったことである。



トルコのハタイ県で2月7日、地震発生後のがれきを調べる人々=ロイター

○毎日新聞社説も『トルコ・シリア地震 国際協調で救援に全力を』と題する論説を掲載しているので、以下に転載させて頂く。「トルコ南部で大地震が発生した。隣国シリアも被災し、両国で多数の犠牲者が出ている。国際社会は協調して救援に全力を挙げる必要がある。地震の規模を示すマグニチュード(M)は7.8だった。同じ内陸型の阪神大震災よりも大きく、揺れはイスラエルにも伝わった。6日未明の発生時には、住民の多くが就寝中だったため、崩壊した建物の下敷きになった。トルコ政府による被災者の救出活動は難航している。現地は道路事情が悪く停電している。厳しい寒さと雨雪、絶えない余震が活動の支障になっている。シリアでは内戦が12年間続き、数100万の難民、避難民がトルコとの国境地帯で不安定な日々を送っている。内戦で壊れた建物は修復が進んでいない。そこに地震が追い打ちをかけた。被災したシリア北部には、政権軍と戦う反体制派の支配地域が多い。支援の受け入れを巡って混乱も予想される。こうした複雑な事情がハードルとなって支援が遅れ、被害を拡大させるようなことがあってはならない。国連のグテレス事務総長は「アクセスが困難な被災地域では多くの人々が人道支援を切に必要としている」と述べ、国際社会に協力を呼び掛けた。トルコ政府によると、すでに日米欧など数10ヵ国・地域から救援の申し入れがあった。欧州連合(EU)

や英国などは救助の専門家や救助犬を派遣し、捜索に使う装備を送った。日本政府は行方不明者の捜索、救助のために、国際緊急援助隊・救助チームを派遣した。日本とトルコは伝統的な友好国だ。「地震大国」という共通点もあり、相互支援を通じて信頼関係を深めてきた。震災の知見を支援に生かしたい。3年に及ぶ新型コロナウイルス禍からの出口戦略が模索される中、地震は起きた。各国救援隊が協力する環境は整いつつある。気がかりなのは、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立で、世界の分断が深まっていることだ。それが救援の足かせとならないよう、各国は人命最優先で取り組む責任がある。」  関連資料が本サイト“折々のトピックス”にも掲載されているので参照願いたい。

[2023年2月9日(木)]

- 今朝の産経新聞主張『トルコ大地震 世界は結束し救助を急げ』を以下に転載させて頂く。「トルコ南東部のシリア国境付近を震源とする大地震(現地時間6日未明)で、甚大な人命被害が出ている。9日で地震発生から3日になる。倒壊した建物にはまだ、多くの人々が取り残されているとみられる。救命・救助は時間との戦いだ。瓦礫に埋まった子供に救助隊が「大丈夫だ」と声をかける。倒壊したビルの前では取り残された家族の救助を求め、被災者がカメラに向かって泣き叫んでいた。現地の映像からは極めて深刻な被害状況が伝わる。時間の経過とともに増えていく両国の死者数に胸が痛む。日本政府はトルコに全面的支援を表明し、国際緊急援助隊・救助チームを派遣した。先発隊は7日にトルコに入っている。欧米各国をはじめ、中国、ロシア、ウクライナも緊急支援に迅速に動き活動を始めている。余震が続き、被害はさらに拡大する恐れがあるという。二次災害を厳重に警戒しなければならない。そのうえで「救えるかもしれない命」を一刻も早く見つけ出し一人でも多くの人を助け出してもらいたい。ただ内戦状態が続くシリアでは、アサド政権の支援が反政府色の濃い被災地には届かないという事態も伝わってくる。国際社会は立場の違いを超えて、トルコとシリアの支援のために結束する必要がある。国連には今こそ調整力を発揮してもらいたい。トルコ周辺は複数のプレートがせめぎ合う地震多発地帯で、繰り返し地震被害に遭ってきた。6日未明の地震はM7.8とされ、17000人余が犠牲になった1999年のトルコ大地震と同じだ。阪神大震災(1995年)のM7.3より規模が大きい。東日本大震災(2011年)で日本は多くの国から支援を受けた。トルコの救援隊は長く行方不明者の捜索にあたってくれた。人命救助、不明者の捜索、被災者の生活支援、復興と防災に向けた取り組みと、被災地が求める支援は時間とともに変わり多様化する。地震災害の多発国である日本は、被災地が直面する困難や被災者の切実な願いを身に染みて知っている。トルコ、シリアの地震被災者を物心両面で支えていく意思を持ち続けたい。」
- 東京新聞社説『トルコ南部地震 対立超えて救援を急げ』も以下に転載させて頂く。「トルコ南部からシリア北部を大地震が襲った。甚大な被害が伝えられる。厳寒の天候に加えて、シリア内戦の影響が犠牲者を増やしている。国際社会は政治的対立を超えて、救援に力を合わせるべきだ。6日未明(現地時間)に起きたM7.8の地震。住民らが崩れた建物から被災者を救い出そうとしていた約9時間後、再び大地震が発生した。雪が降る厳寒期に地震でガスが途絶え、暖がとれない。重機も足りていない。両国合わせて1万人を超える死者が確認されているが、さらに増える可能性がある。トルコには北と東のアナトリア断層があり、それに起因する地震が絶えない。耐震化は進められているが、現地には鉄筋不足の古い家屋も少なくなく、今回の地震でも被害が集中した。状況を深刻にしているもう一つの背景には、12年にも及ぶ隣国シリアの内戦がある。トルコには戦火に追われた400万人近いシリア人が暮らしているが地震のあった南部はとりわけ難民が多い地域だ。ただでさえ不自由な生活に大地震が追い打ちをかけている。シリア内戦は終息に向かっているとはいえ、被害のあったシリア北部はいまも戦火が絶えない。ロシアやイランが支援する政府軍、米国などが支えるクルド人武装勢力、トルコが後見する反政府武装勢力が群雄割拠し、地震被害の全容すら明確ではない。過激派組織「イスラム国」(IS)の残党や収容している施設もある。空爆でバラック暮らしの住民も多く、約410万人が国連の援助対象。人道危機を招かぬよう国連や関係諸国は協調すべきだ。協力が内戦終息を加速させる契機になれば、せめてもの救いとなる。トルコは日本にとって歴史的な友好国だ。19世紀末に台風で遭難したトルコ軍艦を和歌山県の住民らが救助し、イラン・イラク戦争では邦人救出にトルコ航空が尽力した。今回日本から70人余の国際緊急援助隊が派遣された。ともに地震国であり、ひとごとではない。地震の経験を共有し、災害への備えに生かしたい。」

[2023年2月11日(土)]

- 今朝の産経新聞主張『建国記念の日 美しい日本を語り継ごう』を以下に転載させて頂く。「ロシアによるウクライナ侵略からまもなく1年になる。停戦への兆しはいまだ見えず、安全保障環境の激変や原材料価格の高騰など世界が混沌とする中で建国記念の日を迎えた。その重みをひしと感じずにはいられない。ウクライナ

の戦闘は国を愛し守ろうとする意志がいかに大切であるかを教えてくれた。寡兵のウクライナ軍と市民の懸命な戦いに世界は瞠目し、当初は及び腰だった支援が次々に寄せられた。もしも将来、日本が同じ惨禍に見舞われたとき、同じような意志を示しうるだろうか。国を愛するには建国の物語を知らねばなるまい。日本書紀によれば辛酉の年(紀元前660年)の正月、初代天皇である神武天皇が大和の橿原宮で即位し、日本の国造りが始まった。現行暦の2月11日である。以来日本は、貴族の世となり武士の世となっても、ただ一系の天皇をいただく国柄を守り続けてきた。19世紀に西洋列強がアジア諸地域を次々に植民地化するようになると、明治維新により天皇を中心に国民が結束する国家体制を築き、近代化を成し遂げた。時の政府が2月11日を紀元節の祝日と定めたのは明治6年で、そこには悠久の歴史をもつ国家の素晴らしさを再認識し、国民一丸となって危機を乗り切ろうとする意味があった。終戦後、日本を占領した連合国軍総司令部(GHQ)により廃止されたが、昭和41年に建国記念の日として復活した経緯がある。祝日法では「建国をしのび、国を愛する心を養う」日とされている。ウクライナ情勢だけでなく、台湾有事への懸念など東アジア情勢も厳しさを増す中、改めてその思いを深める必要がある。戦争を肯定するつもりは毛頭ない。むしろその逆だ。国を愛し守ろうとする意志を持つことが、他国に侵略の野望を抱かせない抑止力となる。国の成り立ちを知り、先人がときに命懸けで築き、力を合わせ守ってきた歴史や文化に理解を深めることは、自分自身や家族、同胞を愛することにもつながる。同時に、他国の文化や歴史を尊重する心も育てていく。いまこそ、日本を美しいと思ひ、守ろうとする心を語り継ぐ意義は大きい。」
産経新聞が主張したい気持ちは良く理解しているつもりであるが、近年は皇族方の品位はすっかり地に落ち、国を主導すべき政府にしても国民から信頼されているとは到底思えないのが現状である。国を愛するとはいったいどういうことなのか、そのあたりを明確にしておかないと、またいつの間にか戦前に引き戻されてしまうのではないかと恐れている。

○河北新報の記事『トルコ地震「長大な活断層帯で発生」東北大災害研が調査速報会』を以下に転載させて頂く。

「東北大災害科学国際研究所は10日、トルコ南部で6日に発生した大地震の調査速報会をオンラインで開いた。遠田晋次教授(地震地質学)は今回の地震について「長さが約250kmという、日本の中央構造線の大部分に相当する長大な活断層帯で発生した巨大な内陸地震」と指摘した。遠田教授によると「活断層の破壊域が大きく、余震域は東北6県に相当する。活断層の上に人口が集中していたため被害が大きくなった」という。佐々木宏之准教授(災害医療)は、建物の倒壊で多くの人々が屋外で長期の避難生活を余儀なくされている現状を指摘。「物資不足と寒さによる低体温症が懸念される。日本でも、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震では北国の寒冷地で被災が予想されている。改めて低体温症への備えが肝要になる」と強調した。同研究所は衛星による地震の観測データなどを分析した。」
この調査速報会には筆者もZOOM参加させて頂いた。まさに東北大災害科学国際研究所ならではのタイムリーな企画に敬意を表したい。遠田教授が指摘された今回の地震断層は右の図(同教授の図を勝手に使用させて頂いた)の上段の赤線(長さ約250km)で、わが国の同じ縮尺の中央構造線や内陸の地震断層との比較を試みられていた。同研究所のHPに記載されていた昨日のプログラムは以下の通りであった。



2023年2月トルコ南東部を震源とする地震に関する調査速報会(2023年2月10日 16:00~17:00)

1. 開会挨拶 今村 文彦 所長
2. 地震発生のメカニズムと背景 遠田 晋次 教授(陸域地震学・火山学研究分野)
3. 地震動特性と建物被害について 大野 晋 准教授・榎田 竜太 准教授(地震工学研究分野)
4. リモートセンシングによる広域被害把握 越村 俊一 教授(災害ジオインフォマティクス研究分野)
5. 被災地における救命と健康問題について 佐々木 宏之 准教授(災害医療国際協力学分野)
6. トルコの防災体制及び今後の支援の方向性 竹谷 公男 特任教授, 独立行政法人国際協力機構(JICA)
7. 質疑応答
8. 閉会挨拶 栗山 進一 教授(災害医学研究部門長・災害公衆衛生学分野)

[2023年2月12日(日)]

○今朝の朝日新聞社説『マスク見直し 拙速な転換は混乱招く』を以下に転載させて頂く。「新型コロナの感染対策として続けてきたマスクの着用について、政府は来月13日から屋内外を問わず基本的に「個人の判断」に委ねることを決めた。学校については間近に迫る卒業式では先生や子どもたちは外すことを、さらに新学

期からは着用は求めないことを基本とする。医療機関や混雑した電車・バスなどでは引き続き着用を「推奨」する。ただ、デパートの地下など不特定多数の人で混み合う場所はほかにもある。事業者の判断で着用を求めることはでき、施設によって対応が分かれる可能性もある。一定の準備期間があるとはいえ混乱やトラブルが起きないか。参列する保護者には着用を求める学校の卒業式の運営も含め、現場の新たな負担にならないかも心配だ。先日あった厚生労働省の専門家会合では、屋内では引き続きマスク着用が望ましいという意見が出されたばかりだ。厚労省の別の部会でも、もう着けなくてよいというメッセージが先行することへの懸念が示された。コロナの法的位置付けを「5類」に変更する5月8日を待たずして方針を急いで転換する狙いは何なのか。それに伴うデメリットを含め、政府からの説明はとても十分とはいえない。厚労省がつくったリーフレットでは高齢者や妊婦が混雑した場所に行く時には自身を守るために着用が「効果的」だとしている。だが専門家が示したデータから読み取れるのは、マスクは多くの人が着けるから効果があるのであって、周りが着けていない環境でいくら着用してもコロナの予防効果は限られるということだ。感染者は減る傾向にあるが、この冬の死者数は過去最多で、年度末に向け再び増える恐れもある。重症者や死者を抑えることを最優先に考えるこれまでの方針と合致するとも思えない。この3年間、マスク以外にも3密回避や手指消毒、互いの距離の確保などがセットで「新しい生活様式」として定着が図られてきた。先月の社説では、まずは日常のあり方を総合的に検討し、幅広い立場の意見を踏まえた丁寧な合意形成を求めた。しかし、そのいとまもないままの見切り発車である。むろん根拠の乏しい対策は見直すべきだ。ただ、一連の対策からマスクだけを取り出し、前倒しで不要とすることに疑問を感じる人は少なくないはずだ。世論調査では対策の緩和への賛成は多い一方、マスクをやめることには慎重な意見が目立つ。事を急ぐあまり、無用な対立やあつれきを生むことは避けなくてはならない。」

○最近書店で見かけた『通販生活2023春号』に興味を惹かれた。一つは表紙の「猫は液体である」であったが、もう一つの魅力は冒頭を飾っている古舘伊知郎氏と俵万智氏の対談であった。おしゃべりの天才と短歌の名手との丁々発止は、まさに論破ではなくて、お互いの才能を認め合うことに徹していて、読んでとても心地よいものであった。



マスクを着けて通勤する人たち=2021年1月8日、東京・品川駅



2023年2月12日 文責：瀬尾和大